

## 提 案 ⑨ 公共を担うパートナーとして学び合おう！

### ◆調査結果◆

市民アンケートを実施する中で、合併による地域間格差、少子高齢化への不安、行財政難など、行政に対する不満の声が聞かれました。要望と共に、「気付いたことを届ける所を市民に浸透させて欲しい。日常の細やかな気付きをどこへ言えばいいかわからない。」との声が聞かれ、対等なコミュニケーションの機会をつくることで一部の不満は解消されることを感じました。一方、若年層を中心に政治に無関心な市民が増えていることを実感しました。公共への関心が高い層、低い層という二極化が進んでいると思われました。



まちの課題の解決を行政任せにせず、多くの市民が担うと共に、行政と市民の連携・協働を効果的に進めていくことが求められます。行政と市民が双方の立場への理解を深めることが前提となるでしょう。行政と市民が対等なパートナーとして、地域課題を共に発見し、対話の中で最善の解決策を創出していくことが重要です。

### ◆◇◆行政に求められること◆◇◆

審議会・委員会は行政に市民の意見を反映させる機会です。ただ、それだけでは日々変化する市民ニーズを適切に把握することはできません。まちの課題の現場や市民活動の現場に出向くことを提案します。また、日常的に市民の気づきを届けることができる窓口・方法を市民に発信することが必要だと考えます。

寄せられた市民の声への返答を、提供者だけに返すのではなく、全市民に返すシステムにすることを提案します。このような開かれた中で市民と対話することが、市民の育ちにつながると共に、まちの課題を市民みんなのものにすることができると考えます。

### ◆◇◆市民に求められること◆◇◆

行政の首長や議会議員を選挙で選出し、市民の意見を反映していくのが地方自治のしくみです。ただ、広範な市民の意見を実質的に反映させていくために、市民一人一人がまちに関心を持ち、公共へ参加していくことが求められています。まちの課題を見つけ、届ける責任が市民にはあるのです。まちには様々な立場の人が暮らしています。さらに合併したばかりの広域な今治市。それぞれに地域のことについて課題を感じて生活しています。課題の解決策についても、賛成の立場をとる人もいれば、反対の立場をとる人もいるでしょう。「何とかしたいな」と感じた時、「どのくらいの人が同じように感じているだろうか」、「他のまちと比べてどうだろうか」と、イメージすることが大切です。

行政へ意見を届ける時は、自らの取り組みも含めた政策的な提案をしていきましょう。進められている事業、またこれから進めようとする規定の案には何らかの根拠があるはずで、それに対抗できる事実や必要性を示すことができなければ、それは一個人の要望であり、行政としても耳を傾けることができないでしょう。市民自身が学習の機会を持つことや情報収集の力を高めることが求められています。一方で、一市民が課題の原因を調べたり、解決策を提示したりすることは難しいと思われ、必要な議論や調査のテーブルを用意するよう、行政に働きかけることが得策かもしれません。市民の発意で審議会・委員会が設置されることは、新しい市民参加の形態であると思います。